



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月5日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8426 URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員 (氏名) 合田益己
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 山口達也 TEL (03)5326-3971(代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	24,119	(38.7)	5,715	(34.3)	4,432	(18.1)	2,415	(25.7)
19年3月期第3四半期	17,387	(39.5)	4,255	(39.0)	3,753	(33.8)	1,922	(17.1)
19年3月期	31,690		6,048		5,192		2,711	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	2,223	28	2,220	48
19年3月期第3四半期	1,780	41	1,768	03
19年3月期	2,509	80	2,493	83

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	60,696		11,630		16.5	9,196	62	
19年3月期第3四半期	62,761		8,693		12.4	7,171	33	
19年3月期	62,470		9,758		13.7	7,895	48	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	△2,595		3,622		△3,839		2,577	
19年3月期第3四半期	△17,970		1,695		18,195		4,397	
19年3月期	△14,711		960		16,663		5,390	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	365	00	—	400	00	765	00
20年3月期(実績)	—	415	00	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	415	00	—	415	00	830	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,600	(△3.4)	6,800	(12.4)	5,200	(0.2)	3,000	(11.0)	2,766	71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有

〔(注) 詳細は、17ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	7,968	(△19.7)	790	(△45.3)	358	(△84.3)	202	(△84.9)
19年3月期第3四半期	9,929	(31.7)	1,447	(△3.4)	2,285	(57.8)	1,344	(57.2)
19年3月期	12,025	—	1,368	—	2,208	—	1,266	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	186	62
19年3月期第3四半期	1,244	98
19年3月期	1,172	15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	49,922	5,180	10.2	4,669	44
19年3月期第3四半期	54,067	6,026	10.9	5,465	77
19年3月期	55,257	5,965	10.6	5,395	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。なお、上記予想の前提条件等に関しましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報及び「将来予測に関する記述について」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

①経営成績

当第3四半期連結会計期間の営業収益につきましては、買取債権回収高は15,453百万円（前年同期比15.1%増）、買取不動産売却高は4,326百万円（同75.5%増）、その他収入4,339百万円（同191.3%増）となり、合計では24,119百万円（同38.7%増）となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権回収原価10,805百万円（前年同期比21.5%増）、不動産売却に伴う買取不動産売却原価3,837百万円（同187.3%増）となり、その他原価85百万円（同120.8%増）を合わせ、合計では14,728百万円（同43.4%増）となりました。この結果、営業総利益は9,391百万円（同31.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給与手当496百万円（前年同期比17.2%増）、貸倒引当金繰入額1,222百万円（同12.6%増）、債権回収費用486百万円等を計上し、合計3,675百万円（同28.4%増）となりました。この結果、営業利益は5,715百万円（同34.3%増）となりました。

営業外収益は、27百万円（前年同期比75.9%減）となり、営業外費用につきましては、主に資金調達の拡大に伴う支払利息935百万円（同64.8%増）等により、合計で1,311百万円（同112.4%増）となりました。この結果、経常利益は4,432百万円（同18.1%増）となりました。

また、特別利益10百万円、法人税関連費用1,942百万円（前年同期比41.1%増）、少数株主利益85百万円（同81.1%減）の計上により、第3四半期純利益は2,415百万円（同25.7%増）となりました。

②営業等の状況

当第3四半期連結会計期間の債権買取額（投資額）は12,047百万円（前年同期比2.3%減）、買取債権残高は31,093百万円（前期末比1.3%減）となりました。また不動産買取額（投資額）は3,219百万円（前年同期比82.2%減）、買取不動産残高は19,671百万円（前期末比1.2%増）となりました。

・債権買取額及び不動産買取額

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
債権買取額	12,330	40.6	12,047	78.9	19,564	48.8
不動産買取額	18,040	59.4	3,219	21.1	20,503	51.2
合計	30,371	100.0	15,266	100.0	40,067	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

・買取債権の推移

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)					
期首残高 (百万円)	当期買取額 (百万円)	当期減少額			期末残高 (百万円)
		当期回収額 (百万円)	貸倒償却額 (百万円)	その他 (百万円)	
31,508	12,047	10,805	843	813	31,093

(注) 1 当期減少額のその他は、不動産担保付債権の自己競落等による減少額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・営業収益の内訳

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成(%)	金額(百万円)	構成(%)	金額(百万円)	構成(%)
営業収益	17,387	100.0	24,119	100.0	31,690	100.0
買取債権回収高	13,432	77.2	15,453	64.1	18,789	59.3
買取不動産売却高	2,466	14.2	4,326	17.9	10,678	33.7
受託手数料	87	0.5	45	0.2	107	0.3
その他	1,402	8.1	4,293	17.8	2,115	6.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、60,696百万円（前期末比2.8%減）であり、このうち買取債権は31,093百万円（同1.3%減）、これに伴う貸倒引当金は3,025百万円（同14.4%増）となりました。また、買取不動産は19,671百万円（同1.2%増）となりました。

負債合計は49,066百万円（前期末比6.9%減）であり、このうちの主なものは、社債、長期借入金及び短期借入金の有利子負債46,149百万円（同7.4%減）であり、総資産有利子負債比率は76.0%となりました。

資本金及び資本剰余金は、新株予約権行使による株式の発行により合計10百万円増加し、利益剰余金が、前事業年度に係る期末配当及び中間配当により884百万円減少し、第3四半期純利益の計上により2,415百万円増加したことなどから、株主資本は10,102百万円となりました。また、新株予約権103百万円、少数株主持分1,526百万円等を合わせて純資産額は11,630百万円となりました。なお、自己資本比率は16.5%と前連結会計年度に比べ2.8ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,812百万円減少し、2,577百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は2,595百万円（前年同期は17,970百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前第3四半期純利益が4,443百万円（前年同期比690百万円増）、貸倒関連費用が1,222百万円（同134百万円増）となったものの、法人税等の支払額が2,300百万円（同14百万円増）、買取債権に係る資金の純減額が1,241百万円（前年同期は3,435百万円の純減）、買取不動産に係る資金の純増額が199百万円（同16,636百万円の純減）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は3,622百万円（前年同期は1,695百万円の増加）となりました。これは、主に投資有価証券に係る資金の純増額が3,738百万円と償還額が取得額を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は3,839百万円（前年同期は18,195百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の純増額が1,910百万円（前年同期比5,919百万円減）、長期借入金の純減額6,017百万円（同16,718百万円減）と有利子負債の圧縮がすすんだことによるものであります。

3 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績につきましては、概ね当初計画どおりに推移しているため、平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の連結業績予想の修正はありません。

なお、連結業績予想につきましては、下記の項目を主な前提条件として予想しております。

- ・金融機関等開催の不良債権売却入札への一定数の入札指名の獲得及びその落札率の維持
- ・他の投資家との債権共同買取業務並びに不動産関連業務の拡大
- ・債権及び不動産買取（投資）拡大に対応した資金調達の実施

[将来予測に関する記述について]

本資料には、当社グループの意図、信念、現在及び将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在及び将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

実際の業績に影響を与えうる潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・日本国内の経済環境の回復に伴う不良債権の流動化市場の収縮
- ・競争激化による特定金銭債権の買取価格の水準の高騰及び受託手数料の低下による利益率の下落
- ・回収期間の長期化による収益性の悪化
- ・債権管理回収業に関する特別措置法の改正
- ・好条件での資金調達先の有無及び金融政策等の変更による影響
- ・親会社であるNISグループ㈱の事業戦略及び経営成績等
- ・当社の利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

4 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	4,857		2,577		5,750		
2 買取債権	※2	28,477		31,093		31,508		
3 買取不動産	※2	24,169		19,671		19,439		
4 繰延税金資産		699		1,239		892		
5 その他		1,018		3,118		755		
貸倒引当金		△2,261		△3,025		△2,645		
流動資産合計		56,960	90.8	54,675	90.1	55,700	89.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	25		29		30		
2 無形固定資産		9		7		8		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		5,263		—		
(2) 出資金		3,599		—		4,327		
(3) その他		2,166		722		2,402		
投資その他の資産合計		5,765		5,985		6,729		
固定資産合計		5,800	9.2	6,021	9.9	6,769	10.8	
資産合計		62,761	100.0	60,696	100.0	62,470	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金	※2	16,121		16,082		14,171		
2 1年内返済予定 長期借入金	※2	11,783		17,060		13,412		
3 1年内償還予定社債		160		160		160		
4 未払法人税等		625		1,607		1,309		
5 賞与引当金		72		99		—		
6 役員賞与引当金		7		11		19		
7 その他		1,625		1,197		1,545		
流動負債合計		30,395	48.4	36,218	59.7	30,617	49.0	
II 固定負債								
1 社債		460		800		380		
2 長期借入金	※2	23,211		12,047		21,713		
3 その他		—		0		1		
固定負債合計		23,671	37.7	12,847	21.2	22,094	35.4	
負債合計		54,067	86.1	49,066	80.9	52,711	84.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,720		1,736		1,731		
2 資本剰余金		1,506		1,522		1,517		
3 利益剰余金		4,524		6,843		5,313		
株主資本合計		7,750	12.4	10,102	16.6	8,561	13.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—		△101		—		
2 繰延ヘッジ損益		—		△0		△0		
評価・換算差額等合計		—	—	△101	△0.2	△0	△0.0	
III 新株予約権		118	0.2	103	0.2	114	0.2	
IV 少数株主持分		823	1.3	1,526	2.5	1,082	1.7	
純資産合計		8,693	13.9	11,630	19.1	9,758	15.6	
負債及び純資産合計		62,761	100.0	60,696	100.0	62,470	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1 買取債権回収高		13,432			15,453			18,789		
2 買取不動産売却高		2,466			4,326			10,678		
3 その他		1,489	17,387	100.0	4,339	24,119	100.0	2,222	31,690	100.0
II 営業費用										
1 債権回収原価		8,894			10,805			12,844		
2 買取不動産売却原価		1,335			3,837			8,521		
3 その他原価		38	10,269	59.1	85	14,728	61.0	88	21,454	67.7
営業総利益			7,118	40.9		9,391	38.9		10,235	32.3
III 販売費及び一般管理費	※1		2,863	16.5		3,675	15.2		4,187	13.2
営業利益			4,255	24.4		5,715	23.6		6,048	19.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		14			18			18		
2 匿名組合出資収益		78			2			78		
3 持分法による投資利益		14			—			11		
4 その他		9	116	0.7	6	27	0.2	6	114	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		564			935			912		
2 社債利息		3			—			—		
3 融資手数料		—			242			—		
4 その他		49	617	3.5	133	1,311	5.4	59	971	3.1
経常利益			3,753	21.6		4,432	18.4		5,192	16.4
VI 特別利益										
1 新株予約権戻入益		1	1	0.0	10	10	0.0	5	5	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		2			—			2		
2 その他		—	2	0.0	—	—	—	44	47	0.1
税金等調整前 第3四半期(当期) 純利益			3,752	21.6		4,443	18.4		5,150	16.3
法人税、住民税 及び事業税		1,270			2,297			2,214		
法人税等調整額		106	1,376	7.9	△355	1,942	8.0	△236	1,978	6.2
少数株主利益			453	2.6		85	0.4		460	1.5
第3四半期(当期) 純利益			1,922	11.1		2,415	10.0		2,711	8.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,695	1,481	3,472	6,649	—	—	6,649
第3四半期連結会計期間中の 変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	25	25	—	50	—	—	50
剰余金の配当(注)	—	—	△439	△439	—	—	△439
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△394	△394	—	—	△394
役員賞与(注)	—	—	△28	△28	—	—	△28
第3四半期純利益	—	—	1,922	1,922	—	—	1,922
関係会社増加に伴う利益剰余金 減少高	—	—	△7	△7	—	—	△7
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	118	823	942
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	25	25	1,051	1,101	118	823	2,044
平成18年12月31日残高(百万円)	1,720	1,506	4,524	7,750	118	823	8,693

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,731	1,517	5,313	8,561
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	5	4	—	10
剰余金の配当	—	—	△884	△884
第3四半期純利益	—	—	2,415	2,415
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	5	4	1,530	1,540
平成19年12月31日残高(百万円)	1,736	1,522	6,843	10,102

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	—	△0	△0	114	1,082	9,758
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—	10
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△884
第3四半期純利益	—	—	—	—	—	2,415
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△101	0	△101	△10	444	331
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△101	0	△101	△10	444	1,872
平成19年12月31日残高(百万円)	△101	△0	△101	103	1,526	11,630

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,695	1,481	3,472	6,649
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	36	36	—	72
剰余金の配当(注)	—	—	△439	△439
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△394	△394
役員賞与(注)	—	—	△28	△28
当期純利益	—	—	2,711	2,711
関係会社増加に伴う利益剰余金減少高	—	—	△7	△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	36	36	1,840	1,912
平成19年3月31日残高(百万円)	1,731	1,517	5,313	8,561

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	—	—	—	—	6,649
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	72
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△439
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△394
役員賞与(注)	—	—	—	—	△28
当期純利益	—	—	—	—	2,711
関係会社増加に伴う利益剰余金減少額	—	—	—	—	△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△0	△0	114	1,082	1,196
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△0	△0	114	1,082	3,109
平成19年3月31日残高(百万円)	△0	△0	114	1,082	9,758

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益		3,752	4,443	5,150
減価償却費		5	6	7
株式報酬費用		120	—	120
新株予約権戻入益		△1	△10	△5
株式交付費		5	1	5
貸倒引当金の増加額		469	379	853
賞与引当金の増加額		72	99	—
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		7	△8	19
受取利息及び受取配当金		△14	△52	△18
支払利息		567	935	912
匿名組合損益分配額		△730	—	△1,018
投資有価証券損益分配額		—	△3,040	—
貸倒償却額		618	843	830
その他流動資産の増加額		△55	△2,056	△42
その他流動負債の増加額 (△は減少額)		280	△165	299
役員賞与の支払額		△28	—	△28
その他		△181	312	△129
小計		4,889	1,687	6,955
利息の受取額		15	56	19
利息の支払額		△518	△996	△811
法人税等の支払額		△2,285	△2,300	△2,295
小計		2,101	△1,553	3,868
買取不動産の買取による支出	※2	△17,968	△3,365	△20,375
買取不動産の売却による収入		1,331	3,564	8,529
買取債権の買取による支出		△12,330	△12,047	△19,578
買取債権の回収による収入	※2	8,894	10,805	12,844
営業活動による キャッシュ・フロー		△17,970	△2,595	△14,711

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△5	△3	△13
無形固定資産の取得による支出		△3	—	△3
投資有価証券の取得による支出		△1,506	△3,318	△1,681
投資有価証券の償還による収入		—	7,056	—
匿名組合出資金の払込による支出		△227	—	△1,407
匿名組合出資金の分配金受取による収入		3,514	—	4,228
関係会社株式の取得による支出		—	△38	—
関係会社への貸付による支出		△243	△157	△323
関係会社貸付金の回収による収入		55	96	69
貸付金の回収による収入		132	—	132
連結の範囲の変更に伴う子会社 出資金の売却による支出		△1	—	△1
出資金の拠出による支出		△0	—	△0
出資金の戻入による収入		2	—	2
敷金の増加額		△20	△11	△42
その他		—	△1	—
投資活動による キャッシュ・フロー		1,695	3,622	960
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		16,840	18,790	21,740
短期借入金の返済による支出		△9,009	△16,879	△15,859
長期借入れによる収入		19,832	7,570	23,222
長期借入金の返済による支出		△9,131	△13,587	△12,390
制限付預金の預入による支出		△2,656	△3,677	△3,482
制限付預金の払出による収入		3,123	4,038	4,049
社債の発行による収入		487	493	487
社債の償還による支出		△30	△80	△110
株式の発行による収入		44	8	66
少数株主からの匿名組合出資金 出資等による収入		—	359	—
少数株主への配当による支出		△480	—	△228
配当金の支払額		△825	△874	△831
財務活動による キャッシュ・フロー		18,195	△3,839	16,663
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		1,920	△2,812	2,912
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,264	5,390	2,264
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加		213	—	213
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高		4,397	2,577	5,390

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 17社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他14社</p> <p>当第3四半期連結会計期間に新たに設立した3社及び匿名組合の出資持分の過半数以上を取得した2社、また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)の公表により、支配力基準の厳格化適用を行った投資事業組合等5社を合わせて計10社増加しております。</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・インベストメンツについては、出資持分の一部を譲渡したことにより持分比率が減少したため、持分法適用関連会社になっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、総資産が294百万円、負債合計が33百万円、少数株主持分が265百万円増加し、株主資本合計が5百万円減少しております。</p> <p>また、営業収益が4,298百万円、営業利益が1,207百万円、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益が451百万円、少数株主利益が451百万円増加し、第3四半期純利益が0百万円減少しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 25社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他22社</p> <p>当第3四半期連結会計期間に新たに設立した2社及び出資持分の過半数以上を取得した4社を合わせて計6社増加しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結範囲に含めていた(有)新日本創造ファンドは、匿名組合出資の払戻により支配力がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 20社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他17社</p> <p>当連結会計年度に新たに設立した6社及び匿名組合の出資持分の過半数以上を取得した2社、また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)の公表により、支配力基準の厳格化適用を行った投資事業組合等5社を合わせて計13社増加しております。</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・インベストメンツについては、出資持分の一部を譲渡したことにより持分比率が減少したため、持分法適用関連会社になっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、総資産が269百万円、負債合計が13百万円、少数株主持分が263百万円増加し、株主資本合計が7百万円減少しております。</p> <p>また、営業収益が4,333百万円、営業利益が1,200百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が446百万円、少数株主利益が449百万円増加し、当期純利益が2百万円減少しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した関連会社数 9社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、ストラテック(株)(旧社名三洋パシフィック投資顧問(株)、その他3社 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(有)シー・エヌ・インベストメンツは、出資持分を一部譲渡したことにより持分比率が減少したため持分法適用会社となり、この他設立による1社及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)の適用による持分法の適用会社の範囲の変更による2社の増加を合わせて計4社が当第3四半期連結会計期間より、持分法適用会社となりました。 また、(有)ニッシンメディカル・パートナーズは、事業終了に伴い清算結了したため関連会社ではなくなりました。</p> <p>③ 連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ並びにその他2社は、同社の第3四半期財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に係る中間財務諸表を使用しております。ストラテック(株)(旧社名三洋パシフィック投資顧問(株))及びその他1社の決算日は3月31日であり、持分法の適用については同社の第3四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社数 11社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、ストラテック(株)、その他5社 なお、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したNTP(株)、他1社の計2社が持分法適用関連会社として増加しております。</p> <p>③ 連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・スリー及び(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ並びにその他2社は、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・ツー並びにその他1社は、同社の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社数 9社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、ストラテック(株)(旧社名三洋パシフィック投資顧問(株)、その他3社 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(有)シー・エヌ・インベストメンツは、出資持分を一部譲渡したことにより持分比率が減少したため持分法適用会社となり、この他設立による1社及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)の適用による持分法の適用会社の範囲の変更による2社の増加を合わせて計4社が当連結会計年度より、持分法適用会社となりました。 また、(有)ニッシンメディカル・パートナーズは、事業終了に伴い清算結了したため関連会社ではなくなりました。</p> <p>③ 連結決算日と異なる関係会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ並びにその他2社は、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社8社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>連結子会社3社</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社については、同社の事業年度に係る第3四半期財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	連結子会社8社	12月31日	連結子会社3社	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社13社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>連結子会社3社</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社については、同社の事業年度に係る第3四半期財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	連結子会社13社	12月31日	連結子会社3社	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社9社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>連結子会社3社</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	連結子会社9社	12月31日	連結子会社3社	2月28日
会社名	決算日																				
連結子会社8社	12月31日																				
連結子会社3社	2月28日																				
会社名	決算日																				
連結子会社13社	12月31日																				
連結子会社3社	2月28日																				
会社名	決算日																				
連結子会社9社	12月31日																				
連結子会社3社	2月28日																				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 当第3四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>																		

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段と対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段と対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p> <p>② 買取不動産の評価基準及び評価方法 買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法によっております。 なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。</p> <p>③ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当第3四半期連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p> <p>② 買取不動産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p> <p>② 買取不動産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5 四半期連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

(会計処理の変更)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,750百万円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これに伴い、前第3四半期連結会計期間において営業外費用の内訳として表示しております「新株発行費」については「株式交付費」とし、金銭的重要性が低いため「その他」に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間における「株式交付費」は、6百万円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は120百万円、税金等調整前第3四半期純利益が118百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,561百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は120百万円、税金等調整前当期純利益が114百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険配当金収入」(当第3四半期連結会計期間 0百万円)は、金額的重要性が低いため、当第3四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「シンジケートローン組成費用」(当第3四半期連結会計期間 23百万円)は、金額的重要性が低いため、当第3四半期連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。</p> <p>なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。</p> <p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において投資その他の資産の「出資金」に含めておりました一部の匿名組合契約上の権利(前第3四半期連結会計期間 3,570百万円、当第3四半期連結会計期間 3,787百万円)は、金融商品取引法の施行により、みなし有価証券の範囲に含まれることになりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前第3四半期連結会計期間 1,591百万円)は資産総額の100分の5超となったため区分掲記しております。</p> <p>また、前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」(当第3四半期連結会計期間 1百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「社債利息」(当第3四半期連結会計期間 8百万円)は、金額的重要性が低いため、当第3四半期連結会計期間より営業外費用の「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「匿名組合損益分配額」(当第3四半期連結会計期間 △2,620百万円)は、金融商品取引法の施行により一部の匿名組合契約上の権利がみなし有価証券の範囲に含まれたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より「投資有価証券損益分配額」に含めて表示しております。</p> <p>また、同理由に伴い、前第3四半期連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「匿名組合出資金の払込による支出」(当第3四半期連結会計期間 2,017百万円)及び「匿名組合出資金の分配金受取による収入」(当第3四半期連結会計期間 5,174百万円)は、当第3四半期連結会計期間より、「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の償還による収入」に含めて表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 21百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17百万円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 459百万円 買取不動産 12,457百万円 合計 12,917百万円 上記に対応する債務 短期借入金 820百万円 1年内返済予定 1,344百万円 長期借入金 11,108百万円 合計 13,273百万円 なお、上記以外に兄弟会社NIS不動産(株)の金融機関からの借入金に対し買取不動産1,561百万円を担保に供しております。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 買取債権 6,848百万円 買取不動産 14,694百万円 合計 21,543百万円 上記に対応する債務 短期借入金 5,500百万円 1年内返済予定 5,094百万円 長期借入金 5,176百万円 合計 15,770百万円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 360百万円 買取不動産 8,578百万円 合計 8,939百万円 上記に対応する債務 短期借入金 500百万円 1年内返済予定 1,125百万円 長期借入金 9,302百万円 合計 10,928百万円 なお、上記以外に兄弟会社NIS不動産(株)の金融機関からの借入金に対し買取不動産537百万円を担保に供しております。
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社NISグループ(旧社名ニッシン)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 14,200百万円 借入実行金額 △11,600百万円 差引額 2,600百万円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社NISグループ(旧社名ニッシン)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 14,200百万円 借入実行金額 △8,930百万円 差引額 5,270百万円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社NISグループ(旧社名ニッシン)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 15,900百万円 借入実行金額 △11,650百万円 差引額 4,250百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 3百万円 貸倒引当金繰入額 1,085百万円 役員報酬 62百万円 給料手当 423百万円 賞与引当金繰入額 72百万円 役員賞与引当金繰入額 7百万円 株式報酬費用 120百万円 法定福利費 57百万円 減価償却費 5百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,222百万円 役員報酬 74百万円 給料手当 496百万円 賞与引当金繰入額 99百万円 役員賞与引当金繰入額 11百万円 法定福利費 71百万円 債権回収費用 486百万円 減価償却費 6百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 13百万円 貸倒引当金繰入額 1,673百万円 役員報酬 84百万円 給料手当 558百万円 役員賞与引当金繰入額 19百万円 株式報酬費用 120百万円 賞与 113百万円 法定福利費 84百万円 減価償却費 7百万円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	536,400	544,400	—	1,080,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 536,400株

新株予約権行使による増加 8,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	118

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	439	820	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	394	365	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,084,320	3,040	—	1,087,360

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使による増加 3,040株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	103

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	433	400	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	451	415	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	536,400	547,920	—	1,084,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 536,400株

新株予約権行使による増加 11,520株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	114

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	439	820	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	394	365	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	433	400	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,857百万円 引出制限付預金 △459百万円 現金及び現金同等物 4,397百万円</p> <p>※2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「買取債権回収による収入」及び「買取不動産の買取による支出」には不動産担保付債権の自己競落による回収額179百万円が含まれておりません。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,577百万円 現金及び現金同等物 2,577百万円</p> <p>※2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「買取債権回収による収入」及び「買取不動産の買取による支出」には不動産担保付債権の自己競落による回収額850百万円が含まれておりません。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,750百万円 引出制限付預金 △360百万円 現金及び現金同等物 5,390百万円</p> <p>※2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「買取債権回収による収入」及び「買取不動産の買取による支出」には不動産担保付債権の自己競落による回収額221百万円が含まれておりません。</p>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17</td> <td>2</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83</td> <td>43</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>46</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)	器具備品	17	2	14	ソフトウェア	83	43	39	合計	100	46	53	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17</td> <td>6</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>90</td> <td>63</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>69</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)	器具備品	17	6	11	ソフトウェア	90	63	27	合計	107	69	38	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83</td> <td>48</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>51</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	17	3	13	ソフトウェア	83	48	34	合計	100	51	48
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	17	2	14																																															
ソフトウェア	83	43	39																																															
合計	100	46	53																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	17	6	11																																															
ソフトウェア	90	63	27																																															
合計	107	69	38																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	17	3	13																																															
ソフトウェア	83	48	34																																															
合計	100	51	48																																															
② 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額	② 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25百万円	1年超	28百万円	合計	54百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19百万円	1年超	19百万円	合計	39百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23百万円	1年超	26百万円	合計	49百万円																														
1年以内	25百万円																																																	
1年超	28百万円																																																	
合計	54百万円																																																	
1年以内	19百万円																																																	
1年超	19百万円																																																	
合計	39百万円																																																	
1年以内	23百万円																																																	
1年超	26百万円																																																	
合計	49百万円																																																	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	16百万円	支払利息相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	1百万円																														
支払リース料	17百万円																																																	
減価償却費相当額	16百万円																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																	
支払リース料	18百万円																																																	
減価償却費相当額	17百万円																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																	
支払リース料	23百万円																																																	
減価償却費相当額	22百万円																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	45	2	2
投資事業有限責任組合出資金	1,499	1,258	1,671
匿名組合出資金	—	3,787	—
優先出資証券	—	150	—
計	1,544	5,198	1,674

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1 当第3四半期連結財務諸表への影響額

株式報酬費用(販売費及び一般管理費) 120百万円

2 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

(1)

	新株予約権証券2006 A
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式1,400株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	①当社取締役 権利確定日に当社取締役の地位を有していること ②当社執行役員 権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自平成18年9月1日至平成23年8月6日
権利行使価格(円)	67,362
付与日における公正な評価単価(円)	18,737

(2)

	新株予約権証券2006 B
付与対象者の区分及び人数	当社従業員80名 当社顧問6名 子会社取締役1名 子会社従業員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式4,530株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自平成18年9月1日至平成23年8月6日
権利行使価格(円)	58,380
付与日における公正な評価単価(円)	20,729

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 第3四半期連結財務諸表への影響額

新株予約権戻入益(特別利益) 10百万円

2 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 連結財務諸表への影響額

株式報酬費用(販売費及び一般管理費)	120百万円
新株予約権戻入益(特別利益)	5百万円

2 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

(1)

	新株予約権証券2006A
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式1,400株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	①当社取締役 権利確定日に当社取締役の地位を有していること ②当社執行役員 権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	自 平成18年8月23日 至 平成18年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日
権利行使価格(円)	67,362
付与日における公正な評価単価(円)	18,737

(2)

	新株予約権証券2006B
付与対象者の区分及び人数	当社従業員80名 当社顧問6名 子会社取締役1名 子会社従業員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式4,530株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	自 平成18年8月23日 至 平成18年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日
権利行使価格(円)	58,380
付与日における公正な評価単価(円)	20,729

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)									
1株当たり純資産額	7,171円33銭	1株当たり純資産額	9,196円62銭	1株当たり純資産額	7,895円48銭								
1株当たり第3四半期純利益	1,780円41銭	1株当たり第3四半期純利益	2,223円28銭	1株当たり当期純利益	2,509円80銭								
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益	1,768円03銭	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益	2,220円48銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,493円83銭								
<p>提出会社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>提出会社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>提出会社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>6,171円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>2,180円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>2,139円19銭</td> </tr> </tbody> </table>				前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		1株当たり純資産額	6,171円30銭	1株当たり当期純利益	2,180円35銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,139円19銭
前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)													
1株当たり純資産額	6,171円30銭												
1株当たり当期純利益	2,180円35銭												
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,139円19銭												
1株当たり純資産額	5,533円90銭	1株当たり純資産額	6,171円30銭	1株当たり純資産額	6,171円30銭								
1株当たり第3四半期 純利益	1,541円87銭	1株当たり当期純利益	2,180円35銭	1株当たり当期純利益	2,180円35銭								
潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利益	1,508円92銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	2,139円19銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,139円19銭								

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期連結会計期間末 平成18年12月31日	当第3四半期連結会計期間末 平成19年12月31日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
四半期連結(連結)貸借対照表の純資産の部の合計額	8,693百万円	11,630百万円	9,758百万円
普通株式に係る純資産額	7,750百万円	10,000百万円	8,561百万円
差額の主な内訳			
新株予約権	118百万円	103百万円	114百万円
少数株主持分	823百万円	1,526百万円	1,082百万円
普通株式の発行済株式総数	1,080,800株	1,087,360株	1,084,320株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,080,800株	1,087,360株	1,084,320株

2 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期連結(連結)損益計算書上の第3四半期(当期)純利益	1,922百万円	2,415百万円	2,711百万円
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益	1,922百万円	2,415百万円	2,711百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	1,079,544株	1,086,272株	1,080,228株
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	7,556株	1,370株	6,916株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月21日付特別決議新株予約権 585個 平成18年8月7日付取締役会決議新株予約権 1,400個 平成18年8月7日付取締役会決議新株予約権 4,470個	平成17年6月21日付特別決議新株予約権 545個 平成18年8月7日付取締役会決議新株予約権 1,400個 平成18年8月7日付取締役会決議新株予約権 3,730個	平成17年6月21日付特別決議新株予約権 585個 平成18年8月7日付取締役会決議新株予約権 1,400個 平成18年8月7日付取締役会決議新株予約権 4,250個

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	3,321		1,762		4,472		
2 買取債権	※2	18,825		25,466		23,023		
3 買取不動産		17		9		17		
4 繰延税金資産		699		927		827		
5 関係会社短期貸付金		137		416		—		
6 その他		779		1,025		837		
貸倒引当金		△2,234		△2,950		△2,625		
流動資産合計		21,545	39.8	26,656	53.4	26,553	48.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	25		28		30		
2 無形固定資産		6		4		6		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社長期貸付金		32,213		22,083		28,392		
(2) その他		276		1,148		274		
投資その他の資産合計		32,490		23,231		28,667		
固定資産合計		32,522	60.2	23,265	46.6	28,704	51.9	
資産合計		54,067	100.0	49,922	100.0	55,257	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	短期借入金	※2	16,121		16,082		14,171	
2	1年内返済予定 長期借入金	※2	11,783		17,060		13,412	
3	1年内償還予定社債		160		160		160	
4	未払法人税等		622		—		731	
5	賞与引当金		72		94		—	
6	役員賞与引当金		7		10		19	
7	その他		362		285		503	
	流動負債合計		29,129	53.9	33,693	67.5	28,998	52.5
II 固定負債								
1	社債		460		800		380	
2	長期借入金	※2	18,451		10,247		19,913	
3	その他		—		0		1	
	固定負債合計		18,911	35.0	11,047	22.1	20,294	36.7
	負債合計		48,041	88.9	44,741	89.6	49,292	89.2

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,720	3.2	1,736	3.5	1,731	3.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,506		1,522		1,517	
資本剰余金合計		1,506	2.8	1,522	3.1	1,517	2.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2		2		2	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,500		1,500		1,500	
繰越利益剰余金		1,178		418		1,101	
利益剰余金合計		2,681	4.9	1,920	3.8	2,603	4.7
株主資本合計		5,907	10.9	5,179	10.4	5,851	10.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		△101		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		△0		△0	
評価・換算差額等合計		—	—	△101	△0.2	△0	△0.0
III 新株予約権		118	0.2	103	0.2	114	0.2
純資産合計		6,026	11.1	5,180	10.4	5,965	10.8
負債及び純資産合計		54,067	100.0	49,922	100.0	55,257	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1 買取債権回収高		9,602			7,853			11,672		
2 その他		327	9,929	100.0	115	7,968	100.0	352	12,025	100.0
II 営業費用										
1 債権回収原価		5,832			4,612			6,882		
2 その他原価		153	5,985	60.3	8	4,621	58.0	153	7,035	58.5
営業総利益			3,943	39.7		3,347	42.0		4,989	41.5
III 販売費及び一般管理費	※1		2,496	25.1		2,556	32.1		3,620	30.1
営業利益			1,447	14.6		790	9.9		1,368	11.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		563			759			882		
2 匿名組合出資収益		809			2			809		
3 為替差益		0			—			0		
4 その他		5	1,379	13.9	12	774	9.7	6	1,699	14.1
V 営業外費用										
1 支払利息		495			892			811		
2 社債利息		3			8			4		
3 融資手数料		—			242			—		
4 その他		43	541	5.5	64	1,207	15.1	43	859	7.1
経常利益			2,285	23.0		358	4.5		2,208	18.4
VI 特別利益										
1 新株予約権戻入益		1	1	0.0	10	10	0.1	5	5	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除去損		2			—			2		
2 関係会社株式評価損		—			7			—		
3 その他		—	2	0.0	—	7	0.1	44	47	0.4
税引前第3四半期 (当期)純利益			2,283	23.0		361	4.5		2,166	18.0
法人税、住民税 及び事業税		1,051			254			1,157		
法人税等調整額		△111	939	9.5	△95	159	2.0	△256	900	7.5
第3四半期(当期) 純利益			1,344	13.5		202	2.5		1,266	10.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,695	1,481	1,481	2	1,000	1,197	2,199	5,376	—	5,376
第3四半期会計期間中の 変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	25	25	25	—	—	—	—	50	—	50
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△439	△439	△439	—	△439
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	—	—	—	△394	△394	△394	—	△394
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△28	△28	△28	—	△28
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	500	△500	—	—	—	—
第3四半期純利益	—	—	—	—	—	1,344	1,344	1,344	—	1,344
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	118	118
第3四半期会計期間中の 変動額合計(百万円)	25	25	25	—	500	△18	481	531	118	650
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,720	1,506	1,506	2	1,500	1,178	2,681	5,907	118	6,026

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,731	1,517	1,517	2	1,500	1,101	2,603
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	5	4	4	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△884	△884
第3四半期純利益	—	—	—	—	—	202	202
株主資本以外の項目の第3四半 期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合 計(百万円)	5	4	4	—	—	△682	△682
平成19年12月31日残高(百万円)	1,736	1,522	1,522	2	1,500	418	1,920

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,851	—	△0	△0	114	5,965
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	10	—	—	—	—	10
剰余金の配当	△884	—	—	—	—	△884
第3四半期純利益	202	—	—	—	—	202
株主資本以外の項目の第3四半 期会計期間中の変動額(純額)	—	△101	0	△101	△10	△112
第3四半期会計期間中の変動額合 計(百万円)	△672	△101	0	△101	△10	△784
平成19年12月31日残高(百万円)	5,179	△101	△0	△101	103	5,180

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	1,695	1,481	1,481	2	1,000	1,197
事業年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	36	36	36	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△439
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	△394
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△28
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	500	△500
当期純利益	—	—	—	—	—	1,266
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	36	36	36	—	500	△96
平成19年3月31日残高(百万円)	1,731	1,517	1,517	2	1,500	1,101

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高(百万円)	2,199	5,376	—	—	—	5,376
事業年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	72	—	—	—	72
剰余金の配当(注)	△439	△439	—	—	—	△439
剰余金の配当(中間配当)	△394	△394	—	—	—	△394
役員賞与(注)	△28	△28	—	—	—	△28
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—
当期純利益	1,266	1,266	—	—	—	1,266
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△0	△0	114	113
事業年度中の変動額合計(百万円)	403	475	△0	△0	114	589
平成19年3月31日残高(百万円)	2,603	5,851	△0	△0	114	5,965

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 (会計処理の変更) 当第3四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当第3四半期会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>
<p>4 収益及び費用の計上基準</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p>	<p>4 収益及び費用の計上基準</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>4 収益及び費用の計上基準</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>同左</p>

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) (3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判断することにより評価しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 買取不動産の評価基準及び評価方法 買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法によっております。 なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当第3四半期会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 買取不動産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 買取不動産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。</p>

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、5,907百万円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は120百万円、税引前第3四半期純利益は118百万円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これに伴い、前第3四半期会計期間において営業外費用の内訳として表示しております「新株発行費」については、「株式交付費」とし、金額的重要性が低いため「その他」に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間における「株式交付費」は、6百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、5,851百万円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は120百万円、税引前当期純利益は114百万円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(第3四半期損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期会計期間まで区分掲記しておりました「シンジケートローン組成費用」(当第3四半期会計期間 23百万円)は、金額的重要性が低いため、当第3四半期会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第3四半期会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。</p> <p>なお、比較を容易にするため、前第3四半期会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額 15百万円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 21百万円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 17百万円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 459百万円 上記に対応する債務 短期借入金 820百万円 1年内返済予定 1,344百万円 長期借入金 6,348百万円 合計 8,513百万円 なお、上記以外に子会社の買取不動産6,037百万円を担保に供しております。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 買取債権 6,848百万円 上記に対応する債務 短期借入金 5,500百万円 1年内返済予定 5,094百万円 長期借入金 3,376百万円 合計 13,970百万円 なお、上記以外に子会社の買取不動産14,694百万円を担保に供しております。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 360百万円 上記に対応する債務 短期借入金 500百万円 1年内返済予定 1,125百万円 長期借入金 7,502百万円 合計 9,128百万円 なお、上記以外に子会社の買取不動産5,967百万円を担保に供しております。
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社NISグループ(旧社名ニッシン)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの 14,200百万円 借入実行金額 △11,600百万円 差引額 2,600百万円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社NISグループ(旧社名ニッシン)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの 14,200百万円 借入実行金額 △8,930百万円 差引額 5,270百万円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社NISグループ(旧社名ニッシン)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの 15,900百万円 借入実行金額 △11,650百万円 差引額 4,250百万円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 3百万円 無形固定資産 1百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 4百万円 無形固定資産 1百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 2百万円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17</td> <td>2</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83</td> <td>43</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>46</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)	器具備品	17	2	14	ソフトウェア	83	43	39	合計	100	46	53	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17</td> <td>6</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>90</td> <td>63</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>69</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)	器具備品	17	6	11	ソフトウェア	90	63	27	合計	107	69	38	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83</td> <td>48</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>51</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	17	3	13	ソフトウェア	83	48	34	合計	100	51	48
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	17	2	14																																															
ソフトウェア	83	43	39																																															
合計	100	46	53																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	17	6	11																																															
ソフトウェア	90	63	27																																															
合計	107	69	38																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	17	3	13																																															
ソフトウェア	83	48	34																																															
合計	100	51	48																																															
② 未経過リース料第3四半期末残高相当額等	② 未経過リース料第3四半期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料第3四半期末残高相当額		1年以内	25百万円	1年超	28百万円	合計	54百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料第3四半期末残高相当額		1年以内	19百万円	1年超	19百万円	合計	39百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	23百万円	1年超	26百万円	合計	49百万円																								
未経過リース料第3四半期末残高相当額																																																		
1年以内	25百万円																																																	
1年超	28百万円																																																	
合計	54百万円																																																	
未経過リース料第3四半期末残高相当額																																																		
1年以内	19百万円																																																	
1年超	19百万円																																																	
合計	39百万円																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内	23百万円																																																	
1年超	26百万円																																																	
合計	49百万円																																																	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	16百万円	支払利息相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	1百万円																														
支払リース料	17百万円																																																	
減価償却費相当額	16百万円																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																	
支払リース料	18百万円																																																	
減価償却費相当額	17百万円																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																	
支払リース料	23百万円																																																	
減価償却費相当額	22百万円																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。